

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ニューフレアテクノロジー
【英訳名】	NuFlare Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重光 文明
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-9127
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 丹羽 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-8836
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 丹羽 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	11,841,565	10,326,339	44,270,206
経常利益 (千円)	4,682,828	3,147,615	12,881,128
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	3,062,174	2,067,094	9,212,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,072,164	2,025,486	9,191,403
純資産額 (千円)	46,625,784	53,270,150	52,744,652
総資産額 (千円)	68,760,347	72,152,459	75,590,791
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	255.18	172.26	767.72
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	73.8	69.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、個人消費や企業収益の改善に足踏み傾向がみられたものの、設備投資には持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も改善傾向にある等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、海外景気の下振れ等により、景気を下押しするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、タブレット型端末やパソコン需要が低迷し、昨年度まで堅調であったスマートフォン市場にも減速傾向がみられた影響もあり、半導体需要は弱含みで推移し、半導体の設備投資は概ね横ばいで推移しました。一方、マスク製造装置市場におきましては、設備投資が堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、10,326,339千円(前年同期比12.8%減)、営業利益3,085,084千円(前年同期比34.1%減)、経常利益3,147,615千円(前年同期比32.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,067,094千円(前年同期比32.5%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1,555,067千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1 日～平成28年6月30 日	-	12,000,000	-	6,486,000	-	1,986,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,997,400	119,974	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
単元未満株式	2,600	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,974	-

（注）「単元未満株式」の欄には自己保有株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	島田 和明	平成28年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第21期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第22期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

また、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,183	960,347
グループ預け金	31,000,000	26,400,000
受取手形及び売掛金	9,470,907	11,567,027
仕掛品	16,709,976	17,618,145
繰延税金資産	1,618,640	1,516,813
その他	2,518,872	1,103,774
流動資産合計	62,087,580	59,166,107
固定資産		
有形固定資産	10,695,076	10,179,041
無形固定資産	557,395	512,091
投資その他の資産	2,250,739	2,295,218
固定資産合計	13,503,211	12,986,352
資産合計	75,590,791	72,152,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,132,237	9,283,931
未払法人税等	2,768,696	654,398
前受金	3,543,197	2,205,713
製品保証引当金	656,410	530,529
役員賞与引当金	35,570	25,552
その他	2,709,916	3,157,766
流動負債合計	19,846,028	15,857,891
固定負債		
退職給付に係る負債	2,595,176	2,617,574
資産除去債務	400,755	402,928
その他	4,179	3,913
固定負債合計	3,000,110	3,024,417
負債合計	22,846,138	18,882,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	44,346,329	44,913,434
自己株式	478	478
株主資本合計	52,817,850	53,384,955
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	201,623	149,919
退職給付に係る調整累計額	274,820	264,724
その他の包括利益累計額合計	73,197	114,805
純資産合計	52,744,652	53,270,150
負債純資産合計	75,590,791	72,152,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,841,565	10,326,339
売上原価	4,051,159	3,942,188
売上総利益	7,790,406	6,384,150
販売費及び一般管理費	3,109,463	3,299,066
営業利益	4,680,943	3,085,084
営業外収益		
受取利息	5,382	50,599
受取賃貸料	3,036	3,458
還付加算金	1,315	954
その他	2,358	8,607
営業外収益合計	12,092	63,618
営業外費用		
支払利息	2,075	303
為替差損	5,420	-
租税公課	2,708	-
その他	3	784
営業外費用合計	10,207	1,087
経常利益	4,682,828	3,147,615
特別損失		
投資有価証券評価損	-	332,816
特別損失合計	-	332,816
税金等調整前四半期純利益	4,682,828	2,814,799
法人税、住民税及び事業税	1,908,090	699,842
法人税等調整額	287,436	47,861
法人税等合計	1,620,654	747,704
四半期純利益	3,062,174	2,067,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,062,174	2,067,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,062,174	2,067,094
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,224	51,703
退職給付に係る調整額	11,214	10,096
その他の包括利益合計	9,990	41,607
四半期包括利益	3,072,164	2,025,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,072,164	2,025,486
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フローは作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	509,390千円	617,883千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,499,997	125	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,499,989	125	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体製造装置及び同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	255円18銭	172円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,062,174	2,067,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,062,174	2,067,094
普通株式の期中平均株式数(株)	11,999,979	11,999,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社ニューフレアテクノロジー

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 真人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。